

産業ニュース 自給率向上に寄与する企業の農業参入

作成者: 桶矢雅嗣

日本の食料自給率は40%、先進国の中では最低

「食料輸入大国の日本」は今、世界的な食料価格の高騰、事故米や汚染ミルク問題などで高まる輸入食品の安全に対する不安、40%の食料自給率など大きな課題を抱えている。日本の07年度の食料自給率はカロリーベースで40%。主な先進国と比べると、米国128%、フランス122%、ドイツ84%、英国70%となっており、先進国の中で最低だ。穀物自給率(飼料用含む)も28%と極端に低い。その内、米はミニマム・アクセス米を除く主食用は100%だが、大豆5%、小麦13%。

米の新たな活用で、自給率アップに結びつける動きが始まる

農林水産省は、世界の食料事情の変化や近年の食料自給率が低い水準にあることを踏まえ、10月に自給率向上に向けた国民運動「FOOD ACTION NIPPON」推進本部を設置。2015年には日本の自給率を45%までアップさせることを目指す。そこで今、改めて注目されているのが米。米の新たな活用で自給率アップに結びつけようとの動きが始まっている。政府部内では休耕田を活用し、米粉や飼料用米の増産を検討する動きが本格化している。日本の水田は260万ha、そのうち、耕作放棄地を含めた休耕田は約4割の100万ha。全ての休耕田で米粉を作れば小麦の輸入量にも匹敵する。

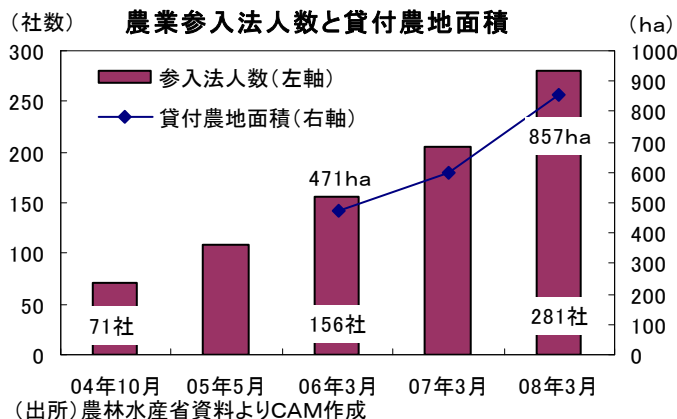
政府は米粉生産業者、農家に対し補助金を出すことを検討

農林水産省では米粉生産業者や農家に対し補助金を出すことを検討。米粉の流通量を増やすことで、供給過剰の米の有効活用と、パンや麺などの原材料の確保を両立させる狙い。将来は輸入小麦の約2割に当たる100万トンを米粉で賄うことも視野に入れている。**セブン&アイ (3382)**は、日本製粉やホクレン農業協同組合と組み、米粉を使ったパンや麺類の生産・販売に乗り出す。今回の連携では補助金を農場だけでなく、加工施設などに活用する意向。10年度には最大2,000トン程度、将来は年間2万トンの米粉利用を目指す。農薬などに汚染された事故米の不安が広がる中、生産段階から安全な国産米を確保し消費者への訴求を狙う。

「企業の農業参入」自給率低下の歯止め役として期待

一般企業の農業参入が拡大している。自給率低下の歯止め役として期待も高い。

高齢化に伴う担い手不足や増大する耕作放棄地、低い生産性を改善するため、政府が規制緩和で後押ししている。農地取得も可能な農業生産法人に企業が資本参加する場合と、農地リース方式で企業が農地を借りて営農するケースがある。リース方式で



参入した企業数は08.3月末で281社、04.10月末から4倍に拡大している。

農業事業で先行するカゴメの生鮮トマト売上は66億円

農業事業で先行する食品大手の**カゴメ(2811)**は、1999年から生鮮トマトを販売する事業を開始。契約農家のほか、福島、広島、高知県など全国30カ所の菜園でトマトを1万2,000トン栽培。味にこだわった「こくみトマト」が有力ブランドに育

ち、08. 3期の売上高は66億円に達している。

JR東海も新規参入表明、10. 3期中に事業化目指す

外食チェーンでは、居酒屋チェーン「和民」の**ワタミ(7522)**や、イタリアンレストラン「サイゼリヤ」を展開する**サイゼリヤ(7581)**が農業生産法人を設立し参入している。ワタミは子会社「ワタミファーム」が千葉県、北海道を中心に8農場を運営。全ての農場が環境保全型農業である有機栽培農業。自社栽培の有機農産物をワタミグループの居酒屋チェーン、介護施設向けに供給する一方、小売業などにも販売している。新しいところでは、**JR東海(9022)**も子会社のJR東海商事を通じ参入する。耕作放棄地を活用して薬物野菜を中心に栽培、駅弁やグループ企業が運営する飲食店の食材に使用する。現在、愛知県常滑市で耕作放棄地の選定を進めており、10. 3期中の事業化を目指す。

セブン&アイ、千葉県富里で「直営農場」の運営開始。イオンも追従

小売業最大手のセブン&アイは、千葉県富里に農業生産法人を設け、直営農場の運営を開始した。新設する「セブンファーム富里」は、イトーヨーカ堂のほかJA富里、地元農家が出資。地元農家から農地を借りてスタートし、大根、キャベツ、ハウレンソウなど5品目を手始めに栽培。11月から千葉県内の6店舗で販売し、順次21店舗に拡大する。また店舗で回収した食品残さを堆肥化し直営農場の栽培に使用、「環境循環型農業」を実現する。早期に2カ所目の農場を埼玉、神奈川県など首都圏で立ち上げ、3年以内に全国10カ所に農場を設立する予定。**イオン(8267)**も、5月に秋田県の農業法人と委託生産契約を結んで専用の水田170haを確保し、米の生産に乗り出した。

セブン&アイに刺激され、他の小売企業の参入が増えそう

大手企業による農業参入はこれまで食品メーカーや外食産業が多く、小売業の参入は限定的だった。もともと生産とは縁遠かった小売業だが、品質や安全に対する消費者のニーズが高まるなか、生産にも関与し付加価値の高い商品で差をつけようとの狙い。今後、セブン&アイ、イオンに刺激され参入企業も増えそうだ。

◇農業生産法人以外の法人の農業参入数

集計時点	参入法人数	業種別		
		建設業	食品会社	その他
08年3月1日現在	281社	94社	65社	122社
07年3月1日現在	206社	76社	46社	84社
06年3月1日現在	156社	57社	41社	58社

(出所) 農林水産省資料よりCAM作成

◇農業参入関連企業

単位：円、倍、億円、%

社名 (コード)	株価 (予PER)	経常利益 (伸び率)	内 容
カゴメ (2811)	1,590 (56.6)	70 (▲16)	広島、高知県を中心に20余りの農業生産法人に出資。全国30カ所の菜園でトマトを1万2000トン栽培。08.3期売上高は「こくみトマト」中心に約66億円
セブン&アイ (3382)	2,810 (18.6)	2,900 (4)	千葉県富里に続き、来春に埼玉・神奈川県で農業生産法人設立。富里の年間生産量130トンとあわせ年間生産量は500トン超に拡大する
ワタミ (7522)	1,611 (24.0)	60 (16)	子会社の「ワタミファーム」を通じ、千葉県、北海道中心に計8農場・牧場を運営。08.3期売上高は約35億円、グループ内の外食チェーンや介護向けが7割、スーパーなど外販が3割
JR東海 (9022)	884,000 (13.2)	2,560 (▲7)	10.3期中の事業化目指し愛知県常滑市で耕作放棄地の選定を進める。JR系鉄道会社では茨城県で有機野菜農場を運営するJR東日本に続く2社目

(注) 株価は10月21日終値、予想PER、経常利益は今期予想。セブン&アイは2月、その他は3月決算